

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第68期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	29,441,416	29,765,862	30,366,205	32,767,338	34,245,689
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,363	420,052	209,098	541,674	479,021
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	43,376	364,892	152,861	391,321	307,292
包括利益 (千円)	72,025	717,552	47,737	436,512	369,237
純資産額 (千円)	2,322,519	3,107,538	3,123,015	3,528,722	3,867,039
総資産額 (千円)	11,215,444	12,224,152	12,585,907	13,520,959	15,163,167
1株当たり純資産額 (円)	226.15	302.59	304.13	1,718.19	1,882.96
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	4.22	35.53	14.88	190.54	149.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	25.4	24.8	26.1	25.5
自己資本利益率 (%)		13.3	4.9	11.8	8.3
株価収益率 (倍)		13.5	29.9	15.2	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,678	1,074,786	349,029	1,115,355	507,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,173	180,945	166,125	252,612	968,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,799	209,875	157,991	339,018	256,504
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	991,314	1,675,279	1,700,192	2,223,917	1,506,447
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	371 (374)	374 (365)	372 (355)	371 (359)	384 (375)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数により記載しております。

4 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第64期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失計上のため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	26,632,164	26,720,343	27,281,351	30,176,198	31,736,622
経常利益 (千円)	32,964	351,189	164,596	462,408	442,893
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	3,348	300,313	127,764	342,692	285,595
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	2,102,000
純資産額 (千円)	2,326,085	2,994,040	3,021,980	3,357,168	3,669,806
総資産額 (千円)	10,575,647	11,535,577	11,849,183	12,820,709	14,409,093
1株当たり純資産額 (円)	226.50	291.54	294.29	1,634.66	1,786.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	0.33	29.24	12.44	166.86	139.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.0	26.0	25.5	26.2	25.5
自己資本利益率 (%)		11.1	4.2	10.7	8.1
株価収益率 (倍)		16.4	35.8	17.4	25.6
配当性向 (%)		10.3	24.1	9.0	18.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	328 (343)	328 (334)	330 (327)	329 (333)	342 (348)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数により記載しております。
4 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第67期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。
5 第64期の自己資本利益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に株式会社テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート株式会社(現株式会社ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	株式会社泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(旧連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社株式会社菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲バックセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡し、連結子会社より除外。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成28年3月	六合ハム販売株式会社を当社に吸収合併。
平成29年11月	栃木県栃木市にデリカ工場「翔」を新設。

3 【事業の内容】

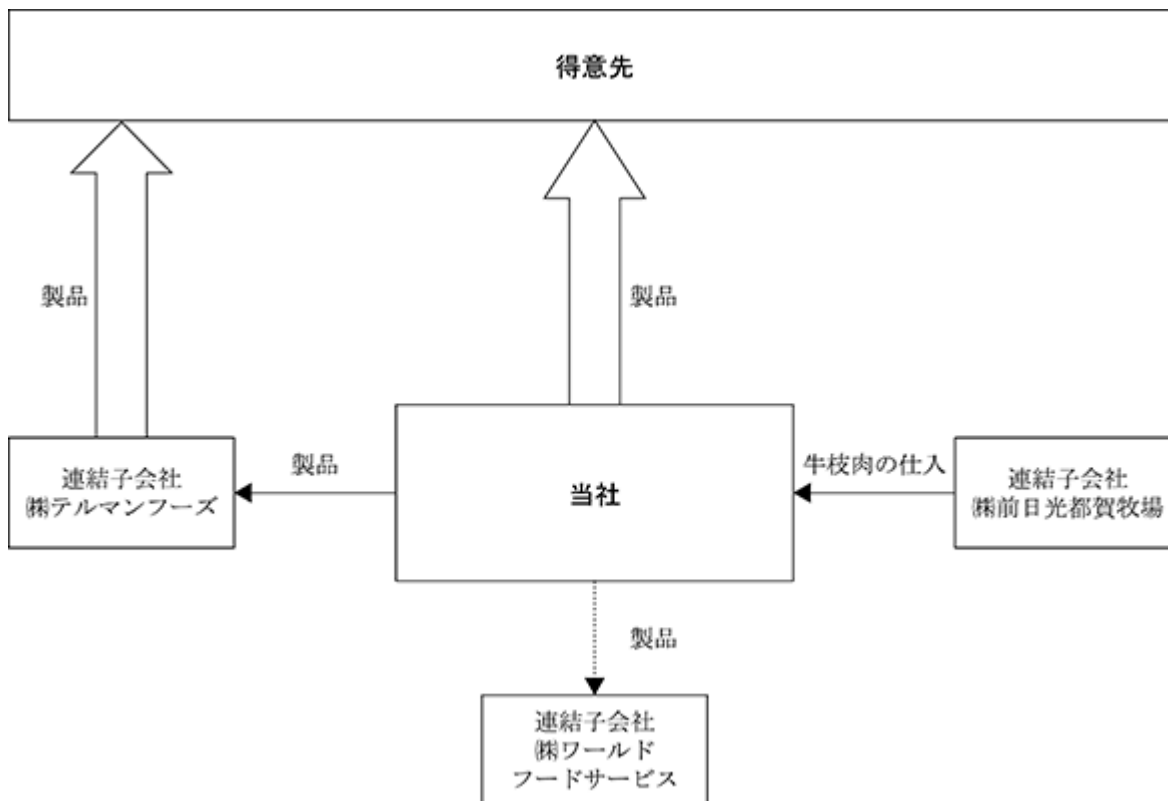
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助・債務保証 役員の兼任 1人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証・資金の 援助 役員の兼任 2人

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)
384(375)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342(348)	40.5	13.4	5,156

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はU Aゼンセンに所属し、組合員数は216名(平成30年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する」を経営の基本理念として下記のとおり経営方針を定めております。

- － 安全・安心な商品をお客様に提供する
- － お客様に必要とされる企業になる
- － 安定した配当をし続ける
- － 地域社会との共生を図る

以上の経営方針のもと、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%以上、売上高営業利益率3%を目標に株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）は150円を目標にしております。

(3) 会社を取り巻く経営環境及び会社の対処すべき課題等

当社グループを取り巻く環境は、政府の経済対策やお客様の「安全・安心」に対する要望が高まってきている中、少子高齢化、人口減少による社会構造の変化、企業間の競争が激化しております。

当業界におきましては、少子高齢化の進行及び人口減少により食肉加工品の消費の伸び悩みが予想され、企業間の販売競争が激化してきております。このような状況におきまして、当社グループは、競争力のある独自商品の開発と企業力の向上を図ってまいります。また、企業の社会的責任については、安全・安心に対する取組みを強化するとともに、社会や環境に配慮した活動を推進してまいります。当社グループは、次の重点施策を遂行してまいります。

特長ある差別化商品の販路拡大

生産体制の向上（新工場の増産体制、省力化の推進及びHACCPの定着）

働く環境の改善と企業力の向上

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生及び売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響が及び可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、運転資金を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な海外企業業績と内需の高まりに支えられて、穏やかな回復基調で推移しておりますが、米国の政策動向や北朝鮮などをめぐる地政学的リスクの高まり等の不安材料が交錯する不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、天候不順による野菜価格の高騰やガソリン価格の値上がりなどが続く中、消費者の生活防衛意識の高まりは根強く依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、営業部門におきましては、首都圏地区及び関西地区の販売強化や外食部門等の開拓により売上の拡大を図るとともに、チーム営業の推進により営業力の強化を図ってまいりました。生産部門におきましては、主力商品の増産に対応するため、工場新設により生産設備の増強を図るとともに、商品の統廃合推進により生産性の向上に取り組んでまいりました。また、食肉部門におきましては、輸入豚肉のブランド肉の仕入強化、国産銘柄牛・豚及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、342億45百万円（前年同期比4.5%増）となり増加いたしました。損益面では、賃金改善や雇用増による人件費の上昇、物流費及び燃料費等の経費増加もあり、営業利益は4億44百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は4億79百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7百万円（前年同期比21.5%減）となり減益となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージの売上は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハムの売上が好調に推移したことから、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は135億40百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や簡便性を重視した惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加しました。この結果、この部門の売上高は49億47百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、牛肉は、国産牛肉、輸入牛肉とも販売競争の激化により売上は減少しました。豚肉については、国産豚肉は減少しましたが、輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上は増加いたしました。また、食肉一次加工品につきましても、新商品の投入により販売促進に努めましたが、競争の激化により売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は156億7百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は1億49百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億17百万円減少し15億6百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は5億7百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は9億68百万円（前年同期比283.3%増）となりました。これは主に、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は2億56百万円（前年同期比24.3%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	9,682,133	104.9
惣菜その他加工品	3,276,599	106.2
食肉	7,651,608	104.0
その他		
合計	20,610,341	104.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	13,540,281	107.2
惣菜その他加工品	4,947,918	108.2
食肉	15,607,998	101.2
その他	149,491	98.8
合計	34,245,689	104.5

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	4,817,905	14.7	4,676,933	13.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、新商品及び重点強化商品を中心とした販売促進、外食業界や業務卸等の新規開拓及び関西地区の販路拡大等の施策を推進してまいりました。生産部門におきましては、デリカ工場「翔」の新設によりローストビーフの増産体制の推進、商品の統廃合による生産性の向上やH A C C Pの取得による安全、安心な生産体制の確保に努めるなどの施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4.5%増の342億45百万円となりました。営業損益については、売上高の増加がありましたが、人件費や物流費等の経費が増加したため、営業利益は前期比11.4%減の4億44百万円、経常利益は前期比11.6%減の4億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.5%減の3億7百万円となり、増収減益となりました。

a.売上高

食肉加工品部門は、ハム・ソーセージは販売競争の激化により伸び悩みましたが、ローストビーフ等の特定加熱商品を増産したことにより、この部門の売上は135億40百万円（前期比7.2%増）と増加いたしました。惣菜その他加工品部門につきましても、簡便性を重視した新商品やハンバーグ等の売上が堅調に推移し、この部門の売上高は49億47百万円（前期比8.2%増）と増加いたしました。食肉部門は、国産豚肉を中心に販売競争の激化のため売上は伸び悩み売上高は156億7百万円（前期比1.2%増）となりました。

b.売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、商品の統廃合等のコスト削減を推進いたしました。新工場の新設による減価償却費や労務費の増加により前連結会計年度に比べ0.1%悪化し82.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費用等の削減を図ってまいりましたが、物流費等の増加要因により、対売上高比率は前連結会計年度に比べ0.1%増加し16.4%、前期比2億65百万円増となりました。

c.営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、89百万円となりました。これは主に、未回収商品券受入益が減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し54百万円となりました。

d.特別利益、特別損失

特別利益は、厚生年金基金解散損失引当金戻入額の計上がありましたが、前期は投資有価証券売却益42百万円の計上があったため、前連結会計年度に比べ16百万円減少し、26百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ49百万円減少し22百万円となりました。これは主に、前期に遊休土地等の減損損失59百万円の計上があったことによるものであります。

財政状態の分析

(資産及び負債の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ16億42百万円増加し151億63百万円となりました。これは、主に工場新設に伴う建物及びリース資産が増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ13億3百万円増加し112億96百万円となりました。これは、主に買掛金及びリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比べ3億38百万円増加し38億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億76百万円増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億17百万円減少し15億6百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は5億7百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は9億68百万円（前年同期比283.3%増）となりました。これは主に、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は2億56百万円（前年同期比24.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関から長期借入を基本としております。

今後につきましては、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を図りながら、財務運営を行ってまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等につきましては、営業利益率3%、株主資本当期純利益率10%以上及び1株当たり当期純利益（EPS）を150円としております。当連結会計年度においては、営業利益率1.3%、株主資本当期純利益率8.3%、1株当たり当期純利益149.63円という結果となりました。これは、精肉部門の売上が計画未達成になったこと及び人件費率の増加が主な要因となっております

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、お客様に満足いただける品質重視の研究開発を進めております。

商品開発にあたっては、商品開発室を中心に、関連部門と連携を取りながら、「安全・安心・健康」を基本方針に、「市場ニーズに即した新商品開発」、「品質の向上と生産効率の向上」に取り組んでおります。また、外部機関での研究や指導により、独自技術の向上に努めております。

当連結会計年度の商品開発につきましては、単身世帯の増加・高齢化・女性の社会進出を背景にした、「食の外部化に対応した惣菜商品」、「人手不足に対応した業務用商品」及びローストビーフなどの「独自品質商品の更なる強化」を中心に、取り組んでまいりました。

また、販売チャネルを拡大させる為、量販店の惣菜工場向けの商品、コンビニエンスストア向けの商品、外食向けの商品開発にも取り組みました。

ハム・ソーセージにつきましては、一部の商品をパッケージのまま電子レンジで加熱できる包装形態へ変更し、より簡便性のある商品にリニューアル致しました。ローストビーフについては、流通温度の問題で今まで取扱いいただけなかったお客様向けの新しい商品をご提案する事により、販売チャネルを広げました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、77百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、デリカ工場「翔」の新設及び泉川工場、西方工場の機械設備等の新設等であり、設備投資の総額は22億29百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)							従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	202,002	61,780	110,142 (19,184)	254,414	958	5,759	635,056	58
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	38,625	27,536		53,591		1,866	121,619	19
西方工場 (栃木県西方町)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	392,206	94,578	551,471 (22,600)	398,863	442	5,428	1,442,990	44
デリカ工場翔 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	856,156	49,490		697,825	473	93,354	1,697,299	28
泉川ミートセン ター (栃木県栃木市)	食肉	食肉製品製 造設備	56,769	6,267	59,117 (10,635)	11,654	1,430	609	135,847	32
菖蒲バックセン ター(注5) (埼玉県久喜市)	食肉	食肉製品製 造設備	14,630	7,226	104,652 (4,933)	21,500		1,319	149,329	3
本社 (栃木県栃木市)	全社 (共通)	その他の設 備	152,580	5,850	57,517 (9,521)	7,486	79,131	64,971	367,537	56

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)テルマン フーズ	首都圏営業部 (埼玉県川口市)	食肉加工品 食肉	物流等設備	5,177	169		7,583	69	13,000	21

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 土地の一部を賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、31,808,000株減少し、7,952,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は8,408,000株減少し、2,102,000株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	8,408	2,102		1,080,500		685,424

(注) 発行済株式総数の減少は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	71	4		1,862	1,951	
所有株式数(単元)		1,658	10	9,790	9		9,549	21,016	400
所有株式数の割合(%)		7.89	0.05	46.58	0.04		45.44	100.00	

(注) 自己株式48,296株は、「個人その他」に482単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	461	22.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	315	15.34
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	152	7.44
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	75	3.68
瀧澤太郎	栃木県栃木市	60	2.92
瀧澤悦子	栃木県栃木市	60	2.92
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	50	2.43
上野さり	東京都練馬区	45	2.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	44	2.14
吉田潤子	東京都中野区	43	2.13
岩井由紀子	東京都目黒区	43	2.13
計		1,351	65.81

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式48千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,400	20,534	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,534	

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式400株には当社所有の自己株式96株が含まれております。
2 平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式数は8,408,000株減少し、2,102,000株となっております。
3 平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,200		48,200	2.29
計		48,200		48,200	2.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第9号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	115	114
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式115株の内訳は、株式併合前100株、株式併合後15株であります。
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	193,124			
保有自己株式数	48,296		48,296	

- (注) 1 平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し安定的に利益還元することを最も重要な課題として位置付けております。一方で、財務体質の強化、会社成長のための内部留保の充実等の重要性も考え、総合的に勘案した上で決定することを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円を実施させていただきたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、平成31年3月期の計画を達成のうえ、1株当たり期末配当25円とさせていただく予定であります。当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	51,342	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	450	734	498	664	662 〔3,995〕
最低(円)	356	380	430	430	525 〔3,440〕

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株にする株式併合を行っております。第68期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、〔 〕にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,950	3,850	3,950	3,995	3,970	3,920
最低(円)	3,440	3,465	3,510	3,855	3,585	3,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		中 江 一 雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任、営業本部長 平成7年1月 常務取締役就任、営業本部長 平成14年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成23年3月 取締役会長就任 平成25年5月 取締役会長兼営業本部長 平成28年4月 取締役会長(現在)	(注)2	4,000
取締役社長 (代表 取締役)	加工品事業 本部長	瀧 澤 太 郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任、商品開発部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成15年4月 (株)テルマンフーズ代表取締役社長 就任(現在) 平成23年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼営業本部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼生産本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長(現在)	(注)2	60,000
専務取締役	経営戦略室 長	阿 部 竹 男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 品質保証部長 平成18年6月 営業本部副本部長 平成20年2月 経営企画室長 平成20年5月 執行役員就任、経営企画室長 平成21年6月 取締役就任、経営企画室長 平成23年3月 取締役経営戦略室長 平成28年6月 常務取締役経営戦略室長 平成30年6月 専務取締役経営戦略室長(現在)	(注)2	1,700
常務取締役	生産本部長	斎 藤 信 明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、仙台工場長 平成14年1月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 平成18年7月 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 平成20年4月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成21年3月 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉部長 平成23年3月 常務取締役生産本部長 平成24年7月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成25年5月 常務取締役泉川工場長 平成25年9月 常務取締役業務改善推進室長 平成28年6月 常務取締役生産本部長(現在)	(注)2	1,800
常務取締役	管理本部長	山 口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 株式会社足利銀行退職 平成19年8月 当社入社 監査部長 平成20年6月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 取締役管理本部長 平成30年6月 常務取締役管理本部長(現在)	(注)2	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	食肉事業 本部長	佐々木 吉 男	昭和23年11月27日	昭和46年7月 平成8年10月 平成14年12月 平成21年11月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社精肉部バイヤーマネージャー 有限会社さくら設立代表取締役 当社顧問 当社執行役員食肉本部長 当社執行役員食肉事業本部長 当社取締役就任、食肉事業本部長 (現在)	(注)2	600	
取締役		浜 村 恭 弘	昭和37年12月4日生	昭和62年9月 平成2年4月 平成19年2月 平成25年6月 平成28年6月	浜村浩安税理士事務所入所 税理士登録(現在) 税理士法人浜村会計設立 社員税理士(現在) 当社監査役就任 当社取締役就任(現在)	(注)2		
常勤監査役		戸 田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)4	1,000	
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)3	200	
監査役		澤 田 雄 二	昭和43年2月3日生	平成8年4月 平成15年4月 平成21年1月 平成24年6月	弁護士登録(現在) 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所所長(現 在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	400	
監査役		鎌 形 俊 之	昭和37年9月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成元年7月 平成6年8月 平成6年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成28年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録(現在) 大野公認会計士・税理士事務所入 所 鎌形公認会計士事務所開設(現 在) 税理士登録(現在) 税理士法人鎌形会計設立 社員 (現在) 日本公認会計士協会東京会栃木県 会副会長 当社監査役就任(現在)	(注)4		
計								70,800

- (注) 1 浜村恭弘は社外取締役であり、澤田雄二及び鎌形俊之の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役長安正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役戸田敏明、澤田雄二及び鎌形俊之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

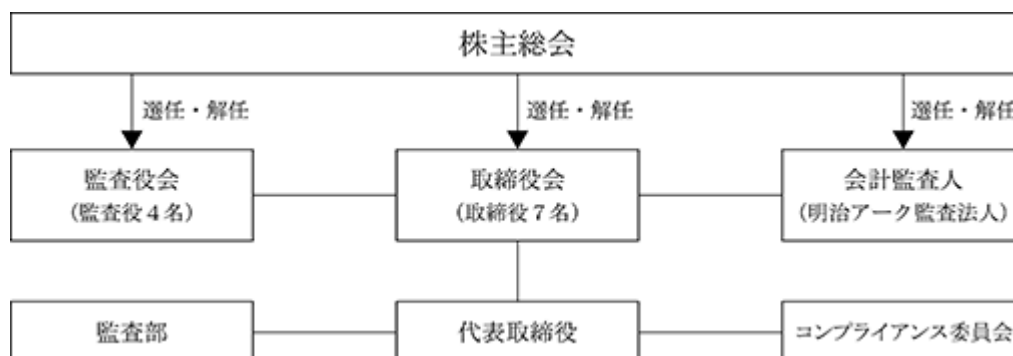
・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名（平成30年6月27日現在）のうち1名が社外取締役であり、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営上重要な事項に関する意思決定や業務執行状況等の監督を行っております。

監査役会は監査役4名（平成30年6月27日現在）のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会や社内重要会議に出席するほか、取締役及び従業員等から業務執行について必要に応じて聴取するなど十分な監査を行っております。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は取締役会等に出席し、それぞれ独立的立場から取締役の職務遂行を監視し、必要に応じて意見表明・提言を行っております。これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営状況の定期的報告や重要案件について事前協議するなど、企業集団としての経営の効率と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の関係会社報告会に取締役及び幹部社員を招集し、業務の執行状況に関する報告を受けるとともに、グループ会社としての経営情報やコンプライアンス機能の強化を図るための情報の共有化を図るとともに、必要に応じて当社の関係部署と連携を密にし、問題、課題の解決に取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役等（取締役等であったものを含む）の賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外取締役浜村恭弘、社外監査役澤田雄二及び社外監査役鎌形俊之の3氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任額は法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属の監査部員と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる業務の遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名を選任しております。社外取締役浜村恭弘氏は、当社の監査役を3年間に在任し、当社の経営を理解していただいた経験及び税理士としての知見を活かしていただき、取締役会の活性化と経営監督機能の強化を期待するものであります。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、監査役澤田雄二及び鎌形俊之の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役澤田雄二氏は、株式会社ナカニシ及び株式会社カワチ薬品の社外監査役を兼務しております。株式会社ナカニシとの間に取引関係はありません。また、当社と株式会社カワチ薬品とは、当社製品の販売の取引関係がありますが、個人が直接利害関係を有するものではないものと判断しております。

監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、かつ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役鎌形俊之氏は、公認会計士及び税理士としての長い経験から、企業法務や企業財務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受け、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役浜村恭弘氏、社外監査役の澤田雄二及び鎌形俊之の両氏は、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性に関する基準を設けており、一般株主との利益相反の生ずるおそれなく、また会社経営に対し中立的立場から意見表明が可能であるような、特定の利害関係者との関係がない候補者を選任する方針をとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,571	75,892	20,678		6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,402	11,370	2,032		2
社外役員	7,240	6,000	1,240		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23,027	2	使用人給与は、部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役等の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与の2種類としております。

基本月額報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,694,872千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	126,508	551,831	取引先との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	65,618	278,223	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	257,296	取引先との関係強化目的
(株)ハイデイ日高	47,774	114,992	取引先との関係強化目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	254,000	113,030	金融機関との関係強化目的
福留ハム(株)	182,000	78,260	株式の安定化
(株)ライフコーポレーション	8,096	26,355	取引先との関係強化目的
(株)エコス	17,392	20,435	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	15,390	金融機関との関係強化目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,876	14,098	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	13,430	株式の安定化
(株)いなげや	8,454	13,112	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,552	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	3,736	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	271	1,268	取引先との関係強化目的

- (注) 1. 日鉄住金物産(株)は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
 2. (株)常陽銀行と(株)足利ホールディングスは平成28年10月1日付で1.170株：1株の比率での株式交換による経営統合を行い、(株)めぶきフィナンシャルグループとなりました。
 3. (株)ハイデイ日高は、平成29年3月1日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	126,831	578,860	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	294,255	取引先との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	65,899	266,564	取引先との関係強化目的
(株)ハイデイ日高	57,328	152,093	取引先との関係強化目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	254,000	103,886	金融機関との関係強化目的
福留ハム(株)	36,400	84,775	株式の安定化
(株)ライフコーポレーション	8,362	24,535	取引先との関係強化目的
(株)エコス	17,392	21,461	取引先との関係強化目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	8,297	16,146	取引先との関係強化目的
(株)いなげや	8,697	15,821	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	13,587	株式の安定化
(株)栃木銀行	30,000	12,300	金融機関との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,085	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	4,227	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	271	1,596	取引先との関係強化目的

(注) (株)ハイデイ日高は、平成30年3月1日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、明治アーク監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
永田 敬	明治アーク監査法人	4年
朝長 義郎	同上	3年
松浦 大樹	同上	6年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他9名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		25	
連結子会社				
計	23		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表 聖橋監査法人

第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表 明治アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

明治アーク監査法人

消滅する監査公認会計士等

聖橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,045	1,738,595
受取手形及び売掛金	3,041,094	3,802,463
商品及び製品	1,226,090	1,441,595
仕掛品	195,362	199,603
原材料及び貯蔵品	233,596	225,618
繰延税金資産	104,825	92,669
その他	47,584	146,851
貸倒引当金	3,482	136
流動資産合計	7,301,117	7,647,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,145,748	5,973,286
減価償却累計額	3,967,764	4,010,710
建物及び構築物（純額）	1,177,984	1,962,575
機械装置及び運搬具	1,426,978	1,510,830
減価償却累計額	1,208,678	1,238,462
機械装置及び運搬具（純額）	218,299	272,367
工具、器具及び備品	253,721	394,578
減価償却累計額	172,024	213,821
工具、器具及び備品（純額）	81,696	180,756
土地	1,750,370	1,615,921
リース資産	1,590,250	2,591,888
減価償却累計額	872,574	1,132,885
リース資産（純額）	717,675	1,459,002
建設仮勘定	345,600	-
有形固定資産合計	4,291,626	5,490,623
無形固定資産	99,952	94,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,342	1,712,029
その他	214,835	223,663
貸倒引当金	8,916	5,158
投資その他の資産合計	1,828,262	1,930,534
固定資産合計	6,219,841	7,515,907
資産合計	13,520,959	15,163,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,790,817	3,239,896
短期借入金	1 2,909,532	1 3,039,085
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	188,906	349,474
未払金	793,929	760,847
未払法人税等	122,067	121,871
賞与引当金	131,663	157,556
役員賞与引当金	7,907	9,267
その他	307,849	319,596
流動負債合計	7,252,671	8,037,595
固定負債		
社債	200,000	360,000
長期借入金	1 1,062,598	1 785,178
リース債務	592,086	1,237,861
繰延税金負債	206,234	232,082
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	-
退職給付に係る負債	459,029	437,367
その他	190,037	203,384
固定負債合計	2,739,566	3,258,532
負債合計	9,992,237	11,296,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,324,163	1,600,650
自己株式	4,461	4,575
株主資本合計	3,084,627	3,360,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,833	543,779
退職給付に係る調整累計額	40,739	37,739
その他の包括利益累計額合計	444,094	506,040
純資産合計	3,528,722	3,867,039
負債純資産合計	13,520,959	15,163,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	32,767,338	34,245,689
売上原価	26,926,285	28,196,720
売上総利益	5,841,052	6,048,969
販売費及び一般管理費	1, 2 5,339,556	1, 2 5,604,646
営業利益	501,495	444,323
営業外収益		
受取利息	146	136
受取配当金	28,443	29,353
補助金収入	9,456	6,500
受取保険金	3,001	4,718
受取手数料	2,691	2,719
受取賃貸料	25,690	25,862
未回収商品券受入益	6,425	2,589
その他	17,447	17,171
営業外収益合計	93,303	89,051
営業外費用		
支払利息	46,315	46,122
その他	6,809	8,231
営業外費用合計	53,125	54,353
経常利益	541,674	479,021
特別利益		
投資有価証券売却益	42,448	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	26,922
損害賠償金収入	781	3
特別利益合計	43,230	26,925
特別損失		
固定資産売却損	3 750	-
固定資産除却損	4 11,100	4 22,062
減損損失	5 59,829	5 448
特別損失合計	71,679	22,511
税金等調整前当期純利益	513,225	483,436
法人税、住民税及び事業税	127,585	163,987
法人税等調整額	5,680	12,156
法人税等合計	121,904	176,143
当期純利益	391,321	307,292
親会社株主に帰属する当期純利益	391,321	307,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	391,321	307,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,909	58,945
退職給付に係る調整額	22,281	2,999
その他の包括利益合計	¹ 45,191	¹ 61,945
包括利益	436,512	369,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,512	369,237

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	963,648	4,461	2,724,111
当期変動額					
剰余金の配当			30,806		30,806
親会社株主に帰属する当期純利益			391,321		391,321
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			360,515		360,515
当期末残高	1,080,500	684,424	1,324,163	4,461	3,084,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	461,924	63,021	398,903	3,123,015
当期変動額				
剰余金の配当				30,806
親会社株主に帰属する当期純利益				391,321
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,909	22,281	45,191	45,191
当期変動額合計	22,909	22,281	45,191	405,706
当期末残高	484,833	40,739	444,094	3,528,722

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	1,324,163	4,461	3,084,627
当期変動額					
剰余金の配当			30,806		30,806
親会社株主に帰属する当期純利益			307,292		307,292
自己株式の取得				114	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			276,486	114	276,371
当期末残高	1,080,500	684,424	1,600,650	4,575	3,360,998

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	484,833	40,739	444,094	3,528,722
当期変動額				
剰余金の配当				30,806
親会社株主に帰属する当期純利益				307,292
自己株式の取得				114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,945	2,999	61,945	61,945
当期変動額合計	58,945	2,999	61,945	338,317
当期末残高	543,779	37,739	506,040	3,867,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,225	483,436
減価償却費	408,632	551,649
減損損失	59,829	448
引当金の増減額 (は減少)	9,209	6,772
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	27,696	18,661
受取利息及び受取配当金	28,590	29,489
支払利息	46,315	46,122
固定資産除却損	11,100	22,062
固定資産売却損益 (は益)	750	-
投資有価証券売却損益 (は益)	42,448	-
損害賠償金収入	781	3
売上債権の増減額 (は増加)	209,100	757,602
たな卸資産の増減額 (は増加)	172,079	211,767
仕入債務の増減額 (は減少)	116,000	449,079
未払消費税等の増減額 (は減少)	82,836	60,118
その他	85,610	212,634
小計	1,196,972	681,015
利息及び配当金の受取額	28,590	29,489
損害賠償金の受取額	781	3
利息の支払額	46,026	45,339
法人税等の支払額	64,962	157,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,355	507,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,838	4,893
投資有価証券の売却による収入	63,039	-
有形固定資産の取得による支出	288,278	1,044,219
有形固定資産の売却による収入	300	134,000
固定資産の除却による支出	8,160	16,892
無形固定資産の取得による支出	11,147	33,089
貸付けによる支出	6,150	6,050
貸付金の回収による収入	2,631	2,423
定期預金の増減額 (は増加)	28	19
その他	19	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,612	968,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	512,812	547,866
社債の発行による収入	196,382	199,132
配当金の支払額	30,706	30,705
その他	191,883	277,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,018	256,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	523,725	717,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,192	2,223,917
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,223,917	1 1,506,447

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～47年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	982,198千円	938,549千円
機械装置及び運搬具	27,590	31,430
土地	1,357,559	1,357,140
計	2,367,347	2,327,119

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	326,028千円	295,101千円
機械装置及び運搬具	27,590	31,430
土地	124,121	124,121
計	477,740	450,653

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,531,552千円	1,615,032千円
長期借入金	857,262	548,856
計	2,388,814	2,163,888

上記のうち工場財団分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	925,000千円	925,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	736,975千円	774,920千円
運送費	1,155,343	1,259,240
給料手当	1,097,576	1,116,456
賞与引当金繰入額	65,392	76,966
役員賞与引当金繰入額	7,907	9,267
退職給付費用	71,156	60,494
役員退職慰労引当金繰入額	2,309	
貸倒引当金繰入額	4,879	4,446

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	52,280千円	61,271千円
当期製造費用	16,861	15,981
計	69,141	77,252

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	750千円	千円
計	750	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,735千円	21,427千円
機械装置及び運搬具	2,681	365
その他	683	268
計	11,100	22,062

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物 他	8,368千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,375
栃木県栃木市	遊休資産	土地	49,679
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	138

当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,829千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3%で割引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	113
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	67

当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額448千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75,153千円	84,793千円
組替調整額	42,448	0
税効果調整前	32,704	84,793
税効果額	9,794	25,847
その他有価証券評価差額金	22,909	58,945
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,221	9,665
組替調整額	18,060	12,665
税効果調整前	22,281	2,999
税効果額		
退職給付に係る調整額	22,281	2,999
その他の包括利益合計	45,191	61,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,305			241,305

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,806	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000		8,408,000	2,102,000

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 8,408,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,305	115	193,124	48,296

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前の単元未満株式の買取による増加 100株

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 15株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 193,124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,342	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,456,045千円	1,738,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232,128	232,148
現金及び現金同等物の期末残高	2,223,917	1,506,447

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	327,305千円	1,001,638千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	20,863千円	22,144千円
1年超	47,475	50,472
合計	68,339	72,617

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,456,045	2,456,045	
(2) 受取手形及び売掛金	3,041,094	3,041,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,523,517	1,523,517	
資産計	7,020,657	7,020,657	
(1) 買掛金	2,790,817	2,790,817	
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	
(3) 社債	200,000	200,000	
(4) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	1,567,130	1,567,620	490
(5) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	780,992	770,089	10,902
負債計	7,743,939	7,733,526	10,412

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,738,595	1,738,595	
(2) 受取手形及び売掛金	3,802,463	3,802,463	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,613,204	1,613,204	
資産計	7,154,263	7,154,263	
(1) 買掛金	3,239,896	3,239,896	
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	
(3) 社債（1年内償還予定の社債 を含む）	400,000	394,784	5,215
(4) 長期借入金（1年内返済長期 借入金を含む）	1,419,264	1,421,012	1,748
(5) リース債務（1年内支払リー ス債務を含む）	1,587,335	1,544,378	42,957
負債計	9,051,495	9,005,070	46,425

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	98,825	98,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,456,045			
受取手形及び売掛金	3,041,094			
合計	5,497,139			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,738,595			
受取手形及び売掛金	3,802,463			
合計	5,541,058			

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,405,000					
社債					200,000	
長期借入金	504,532	541,852	331,278	145,760	26,728	16,980
リース債務	188,906	177,836	152,355	120,005	91,668	50,220
合計	3,098,438	719,688	483,633	265,765	318,396	67,200

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,405,000					
社債	40,000	40,000	40,000	240,000	40,000	
長期借入金	634,085	419,044	235,760	93,754	27,644	8,976
リース債務	349,474	335,475	303,422	273,468	226,162	99,332
合計	3,428,559	794,520	579,182	607,222	293,806	108,308

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,509,419	818,328	691,090
小計	1,509,419	818,328	691,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,098	14,120	21
小計	14,098	14,120	21
合計	1,523,517	832,449	691,068

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,613,204	837,342	775,861
小計	1,613,204	837,342	775,861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,613,204	837,342	775,861

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	63,039	42,448	

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入している日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年7月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し清算業務を進めておりますが、この度、平成30年1月19日付で同基金精算事務局より「厚生年金基金の解散に伴い、国に返還する最低責任準備金相当額の確定及び不足金(解散時負担金)見込額について(ご報告)」の通知を受けました。

これに伴い、厚生年金基金解散損失引当金26,922千円を戻し入れ、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額として計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	950,302	909,178
勤務費用	55,784	56,538
利息費用	3,544	1,734
数理計算上の差異の発生額	2,059	36,329
退職給付の支払額	102,512	75,742
退職給付債務の期末残高	909,178	928,037

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	441,295	450,148
期待運用収益	6,619	6,752
数理計算上の差異の発生額	6,280	26,664
事業主からの拠出額	47,671	46,373
退職給付の支払額	51,718	39,268
年金資産の期末残高	450,148	490,669

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	541,997	544,787
年金資産	450,148	490,669
	91,848	54,117
非積立型制度の退職給付債務	367,181	383,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	459,029	437,367
退職給付に係る負債	459,029	437,367
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	459,029	437,367

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	55,784	56,538
利息費用	3,544	1,734
期待運用収益	6,619	6,752
数理計算上の差異の費用処理額	18,060	12,665
確定給付制度に係る退職給付費用	70,770	64,185

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	22,281	2,999
合計	22,281	2,999

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40,739	37,739
合計	40,739	37,739

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	63%	62%
株式	36%	37%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率（年金）	0.3%	0.2%
”（一時金）	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,583千円、当連結会計年度43,045千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度28,775千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	26,988,760	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,094,835	
差引額	16,106,074	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.7%（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,603,949千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度28,023千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、同基金は平成28年7月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し清算手続き中のため、当連結会計年度における同基金の制度全体の積立状況に関する事項、当社グループの掛金割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,945千円	9,969千円
賞与引当金	40,609	48,309
繰越欠損金	24,938	27,769
退職給付に係る負債	140,298	133,746
貸倒引当金	3,898	1,685
その他	153,656	131,128
計	376,346	352,608
評価性引当額	271,520	259,939
繰延税金資産計	104,825	92,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	206,234	232,082
繰延税金負債計	206,234	232,082
繰延税金資産の純額	101,408	139,413

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	104,825千円	92,669千円
固定負債 - 繰延税金負債	206,234	232,082

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	3.8	4.1
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2	3.6
受取配当金益金不算入	0.3	0.4
関係会社貸倒引当金連結消去	1.9	0.2
繰越欠損金の期限切れ	0.2	
評価性引当額	12.8	1.8
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.8	36.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,252千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は44,112千円（特別損失に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,249千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	389,610	342,468
	期中増減額	47,141	122,646
	期末残高	342,468	219,822
期末時価		564,382	441,687

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、栃木県栃木市城内町の土地の減損損失（42,218千円）であります。
 当連結会計年度の主な減少は、栃木県栃木市城内町の土地の売却（134,000千円）であります。
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	12,626,281	4,573,824	15,415,960	151,272	32,767,338

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,817,905	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	13,540,281	4,947,918	15,607,998	149,491	34,245,689

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,676,933	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	30,127		
法人主 要株主	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接15.3	原料・商品 の仕入	原料・商品 の購入	1,389,678	買掛金	246,772

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,577		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	44,453		
法人主 要株主	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接15.3	製品の売上 原料・商品 の仕入	製品の販売 原料・商品 の購入	72,043 1,373,509	売掛金 買掛金	13,352 241,856

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,588		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,718円19銭	1,882円96銭
1株当たり当期純利益	190円54銭	149円63銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,321	307,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,321	307,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,528,722	3,867,039
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,528,722	3,867,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,053	2,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
滝沢ハム(株)	第2回無担保社債	平成29年 2月28日	200,000	200,000	0.57	無担保社債	平成34年 2月28日
滝沢ハム(株)	第3回無担保社債	平成29年 11月24日		200,000 (40,000)	0.23	無担保社債	平成34年 10月31日
合計			200,000	400,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	240,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,405,000	2,405,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	504,532	634,085	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	188,906	349,474	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,062,598	785,178	0.93	平成31年4月15日 ~平成37年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	592,086	1,237,861	1.00	平成31年4月5日 ~平成37年3月28日
合計	4,753,122	5,411,599		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,044	235,760	93,754	27,644
リース債務	335,475	303,422	273,468	226,162
計	754,520	539,182	367,222	253,806

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,595,326	17,028,871	26,580,329	34,245,689
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	127,980	267,698	592,846	483,436
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,417	192,489	421,711	307,292
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	59.12	93.73	205.34	149.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	59.12	34.61	111.61	55.71

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失については、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。併合が期首に行われたと仮定し算出しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,450	1,395,962
売掛金	¹ 2,785,085	¹ 3,567,547
商品及び製品	1,060,921	1,273,399
仕掛品	195,362	199,603
原材料及び貯蔵品	231,134	224,022
前払費用	14,342	15,589
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	104,780	92,597
その他	¹ 26,239	¹ 123,862
貸倒引当金	3,394	-
流動資産合計	6,648,923	6,912,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,048,248	² 1,817,055
構築物	² 79,508	² 103,605
機械及び装置	² 214,667	² 266,438
車両運搬具	0	3,089
工具、器具及び備品	74,630	175,772
土地	² 1,715,131	² 1,580,750
リース資産	702,164	1,445,335
建設仮勘定	345,600	-
有形固定資産合計	4,179,951	5,392,046
無形固定資産		
ソフトウェア	91,104	84,869
その他	8,091	9,123
無形固定資産合計	99,196	93,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,688	1,694,872
関係会社株式	120,193	120,193
出資金	41,193	40,635
関係会社長期貸付金	48,000	68,000
破産更生債権等	3,960	215
長期前払費用	4,313	14,167
その他	123,512	126,807
貸倒引当金	55,221	54,419
投資その他の資産合計	1,892,639	2,010,471
固定資産合計	6,171,786	7,496,511
資産合計	12,820,709	14,409,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,507,492	1 2,914,137
短期借入金	2 2,405,000	2 2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	2 496,528	2 573,848
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	183,768	344,645
未払金	1 785,655	1 745,493
未払法人税等	110,444	115,063
未払費用	145,617	190,431
預り金	11,011	40,370
賞与引当金	121,300	147,000
役員賞与引当金	7,907	9,267
その他	128,702	71,883
流動負債合計	6,903,426	7,597,140
固定負債		
社債	200,000	360,000
長期借入金	2 963,602	2 746,420
リース債務	580,294	1,227,747
繰延税金負債	204,351	229,738
退職給付引当金	391,672	370,013
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	25,314	-
その他	192,221	205,568
固定負債合計	2,560,114	3,142,146
負債合計	9,463,541	10,739,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,114,603	1,369,393
利益剰余金合計	1,114,603	1,369,393
自己株式	4,461	4,575
株主資本合計	2,876,067	3,130,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481,101	539,064
評価・換算差額等合計	481,101	539,064
純資産合計	3,357,168	3,669,806
負債純資産合計	12,820,709	14,409,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 30,176,198	2 31,736,622
売上原価	2 24,853,938	2 26,175,391
売上総利益	5,322,260	5,561,230
販売費及び一般管理費	1, 2 4,874,130	1, 2 5,153,911
営業利益	448,129	407,319
営業外収益		
受取利息	2 1,499	2 1,347
受取配当金	27,910	28,786
受取手数料	2 7,162	2 7,092
受取賃貸料	2 26,248	2 25,862
その他	2 35,995	2 28,466
営業外収益合計	98,816	91,555
営業外費用		
支払利息	44,737	44,749
貸倒引当金繰入額	33,000	3,000
その他	6,800	8,231
営業外費用合計	84,537	55,981
経常利益	462,408	442,893
特別利益		
投資有価証券売却益	42,448	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	25,314
特別利益合計	42,448	25,314
特別損失		
固定資産除却損	3 11,089	3 22,062
減損損失	51,322	380
特別損失合計	62,411	22,443
税引前当期純利益	442,445	445,764
法人税、住民税及び事業税	105,387	147,985
法人税等調整額	5,635	12,182
法人税等合計	99,752	160,168
当期純利益	342,692	285,595

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		16,121,858	81.7	16,471,813	80.0
労務費	1	1,610,753	8.2	1,793,266	8.7
経費	2	1,994,087	10.1	2,325,057	11.3
当期総製造費用		19,726,700	100.0	20,590,138	100.0
仕掛品期首たな卸高		129,605		195,362	
合計		19,856,305		20,785,500	
仕掛品期末たな卸高		195,362		199,603	
他勘定振替高	3	18,979		14,643	
当期製品製造原価		19,641,963		20,571,253	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 64,179千円 退職給付費用 56,491	1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 76,787千円 退職給付費用 49,404
2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 92,177千円 減価償却費 311,134 業務委託費 513,847 電力料 254,930	2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 94,529千円 減価償却費 455,143 業務委託費 529,835 電力料 297,710
3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 18,979千円	3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 14,643千円
4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 7,071,937千円 労務費 106,406 経費 354,769 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)	4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 6,720,046千円 労務費 116,454 経費 324,388 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717
当期変動額					
剰余金の配当				30,806	30,806
当期純利益				342,692	342,692
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				311,886	311,886
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980
当期変動額					
剰余金の配当		30,806			30,806
当期純利益		342,692			342,692
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			23,302	23,302	23,302
当期変動額合計		311,886	23,302	23,302	335,188
当期末残高	4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603
当期変動額					
剰余金の配当				30,806	30,806
当期純利益				285,595	285,595
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				254,789	254,789
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,369,393	1,369,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168
当期変動額					
剰余金の配当		30,806			30,806
当期純利益		285,595			285,595
自己株式の取得	114	114			114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			57,962	57,962	57,962
当期変動額合計	114	254,675	57,962	57,962	312,638
当期末残高	4,575	3,130,742	539,064	539,064	3,669,806

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は下記のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	18,158千円	63,574千円
短期金銭債務	3,788	6,324

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	963,391千円	922,394千円
構築物	202	175
機械及び装置	27,590	31,430
土地	1,340,188	1,339,770
計	2,331,373	2,293,770

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,125,000千円	1,125,000千円
1年内返済予定の長期借入金	406,552	440,032
長期借入金	807,262	548,856
計	2,338,814	2,113,888

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)前日光都賀牧場	50,000千円	50,000千円
(株)ワールドフードサービス	57,000	48,996

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	730,138千円	768,737千円
運送費	1,132,031	1,236,985
給料手当	902,859	918,588
賞与引当金繰入額	55,199	66,741
役員賞与引当金繰入額	7,907	9,267
退職給付費用	63,398	53,683
貸倒引当金繰入額	4,969	4,540
減価償却費	78,238	80,475
おおよその割合		
販売費	79%	79%
一般管理費	21	21

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	151,491千円	327,867千円
仕入高	138,499	121,603
その他の営業取引高	5,486	8,191
営業取引以外の取引高	8,140	7,008

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	7,283千円	21,159千円
構築物	451	268
機械及び装置	2,670	365
工具、器具及び備品等	683	268
計	11,089	22,062

(有価証券関係)

関係会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度120,193千円、当事業年度120,193千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,007千円	9,489千円
賞与引当金	37,239	44,835
退職給付引当金	119,516	112,854
貸倒引当金	17,892	16,597
その他	131,210	109,176
計	317,866	292,953
評価性引当額	213,086	200,355
繰延税金資産計	104,780	92,597
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204,351	229,738
繰延税金負債計	204,351	229,738
繰延税金資産の純額	99,571	137,141

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	104,780千円	92,597千円
固定負債 - 繰延税金負債	204,351	229,738

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	4.2	4.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4	3.9
受取配当金益金不算入	0.3	0.4
評価性引当額	15.8	2.7
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.5	35.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,048,248	897,554	4,266	124,481	1,817,055	3,345,964
	構築物	79,508	37,110	268	12,744	103,605	401,965
	機械及び装置	214,667	116,752	365	64,615	266,438	1,186,004
	車両運搬具	0	4,007		918	3,089	6,663
	工具、器具及び備品	74,630	145,080	268	43,670	175,772	193,067
	土地	1,715,131		134,380 (380)		1,580,750	
	リース資産	702,164	998,638		255,467	1,445,335	1,098,343
	建設仮勘定	345,600	734,713	1,080,313			
	計	4,179,951	2,933,858	1,219,863 (380)	501,898	5,392,046	6,232,008
無形固定資産	ソフトウェア	91,104	27,417		33,652	84,869	135,382
	その他	8,091	17,382	16,282	68	9,123	11,732
	計	99,196	44,799	16,282	33,720	93,992	147,115

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	デリカ工場翔	852,825千円
構築物	デリカ工場翔	36,560千円
機械及び装置	西方工場	食肉加工機械等
	デリカ工場翔	食肉加工機械等
工具、器具及び備品	デリカ工場翔	118,614千円
リース資産	デリカ工場翔	食肉加工機械等
	西方工場	食肉加工機械等

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧チェリースモーク工場	4,160千円
土地	栃木市城内町	134,000千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	58,616	3,000	7,196	54,419
賞与引当金	121,300	147,000	121,300	147,000
役員賞与引当金	7,907	9,267	7,907	9,267
環境対策引当金	2,657			2,657
厚生年金基金解散損失引当金	25,314		25,314	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈します。 1 優待の内容 2,500円又は5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 100株又は200株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認 書	第1四半期 (第68期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第68期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
	第3四半期 (第68期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権の行使結 果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。